

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第57期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐竹克彦

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小笠原将仁

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小笠原将仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	39,802,792	39,928,412	40,696,416	41,058,286	40,410,408
経常利益 (千円)	415,381	210,729	644,039	699,753	424,616
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	268,306	50,229	152,348	328,850	159,409
包括利益 (千円)	259,685	48,688	245,737	365,072	274,730
純資産額 (千円)	2,379,986	2,403,766	2,496,479	1,885,442	2,160,461
総資産額 (千円)	19,714,248	19,600,687	19,946,132	18,281,664	17,959,534
1株当たり純資産額 (円)	286.20	287.28	303.54	240.06	273.28
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	32.57	6.11	18.85	43.25	21.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	12.1	12.2	9.9	11.4
自己資本利益率 (%)	10.7	2.1	6.4	15.5	8.3
株価収益率 (倍)		60.09	20.95		19.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	974,653	847,697	3,353,865	19,686	459,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,309	571,932	360,249	203,370	660,172
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,828	366,457	2,038,207	481,213	421,281
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	667,961	577,267	1,532,676	828,405	1,049,352
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	536 (1,545)	518 (1,485)	510 (1,500)	522 (1,529)	525 (1,526)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第53期は1株当たり当期純損失のため、第56期は1株当たり当期純損失且つ無配であるため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	39,745,425	39,873,194	40,636,701	40,999,801	40,365,417
経常利益 (千円)	337,781	104,808	498,112	566,132	283,086
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	230,311	10,871	88,462	388,718	97,381
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	2,459,710	2,429,236	2,490,105	1,779,352	1,956,343
総資産額 (千円)	19,032,555	19,013,774	19,168,426	17,673,480	17,277,715
1株当たり純資産額 (円)	296.73	293.05	307.82	234.45	257.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	27.78	1.31	10.86	50.69	12.83
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.9	12.8	13.0	10.1	11.3
自己資本利益率 (%)	8.9	0.4	3.6	18.2	5.2
株価収益率 (倍)		279.83	36.37		31.56
配当性向 (%)		228.7	27.6		23.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	472 (1,271)	456 (1,235)	445 (1,255)	450 (1,278)	454 (1,282)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第53期は1株当たり当期純損失のため、第56期は1株当たり当期純損失且つ無配のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年3月	日用雑貨販売の(有)トキワフードセンターを設立創業。
昭和40年7月	取扱い商品を衣料品に変更。
昭和45年9月	(有)トキワフードセンターから会社組織を変更し、(株)マルヨシセンターとする。
昭和47年2月	香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に本部社屋および配送センターを設置。
昭和48年7月	衣料品から取扱いの幅を広げるため、食品スーパーマーケット(株)サンフラワーを設立。
昭和51年11月	(株)四国トラベルサービスを子会社として設立。(平成18年12月に清算)
昭和53年1月	(株)サンフラワーと共同で、衣料品と食品を併設したモデル店、三条店(香川県高松市)を開店。
昭和53年5月	県下全域への事業展開のため、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に精肉、海産物、惣菜の加工を目的とする生鮮加工場を設置。
昭和54年7月	(株)サンフラワーを合併し、食品主体のスーパーマーケットへ転換。
昭和58年10月	(株)ぐりーんはうす(レストラン業)の全株式を取得。(平成6年11月に営業譲受で外食事業部を設置)
昭和60年1月 ~	香川、徳島両県でのスーパーマーケット事業拡大のため、(株)オピカ商事を設立(平成3年9月合併)、(株)四国スーパーマーケットを子会社化(平成4年3月合併)、また(株)スーパーナルト、(株)南海プラザを合併。
平成元年6月	
平成元年11月	宇多津カミサリー(惣菜・麺類等の製造加工)を香川県綾歌郡宇多津町に設置。
平成5年2月	卸売業3社との共同出資で(株)レックス(加工食品・雑貨の物流センター)を設立。(現・連結子会社)
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年5月	生鮮加工場を移転増強し、綾上カミサリー(精肉・鮮魚の加工と水関連商品の製造)を香川県綾歌郡綾上町(現 綾川町)に設置。
平成14年3月	当社物流部を(株)レックスに統合。
平成14年12月	宇多津・綾上両カミサリーでISO9001:2000を取得。
平成17年9月	食品加工製造部門(宇多津カミサリー・綾上カミサリー)を分社化し、(株)フレッシュデポを子会社として設立。(現・連結子会社)
平成24年10月	(株)レックスの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

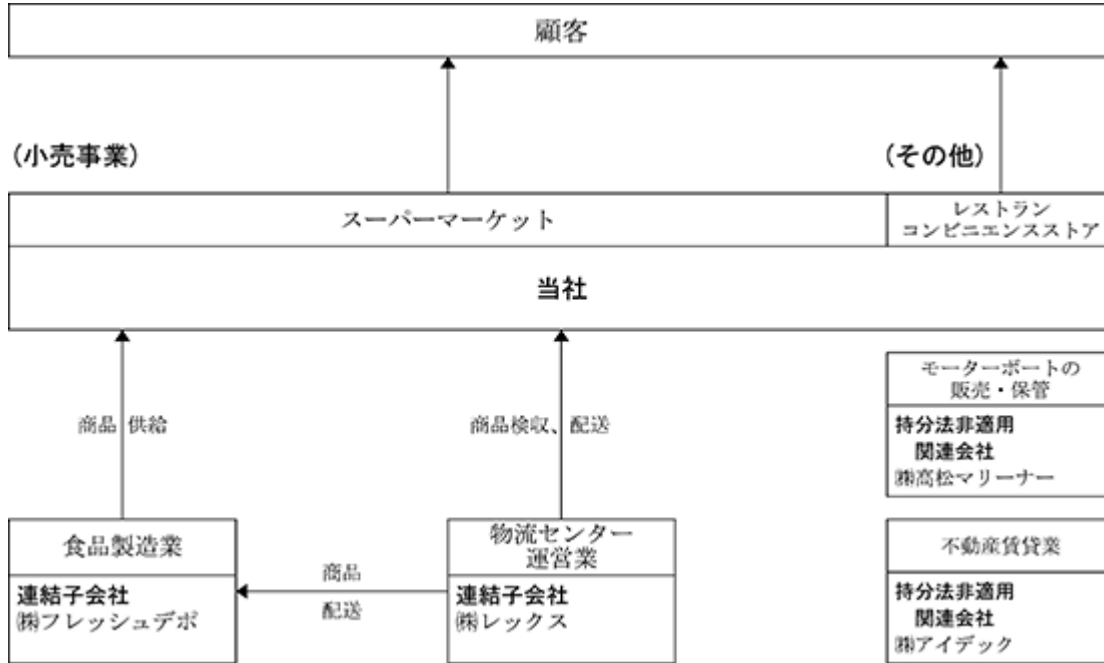
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

小売事業.....	当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデボは食品製造業を営み当社に商品を供給しております。子会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。
その他.....	当社がレストラン・コンビニエンスストアを運営しております。関連会社(株)高松マリナーがモーターボートの販売・保管業、関連会社(株)アイデックが不動産賃貸業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社2社は重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)フレッシュデボ	香川県 綾歌郡宇多津町	50,000	小売事業	100.0	当社に商品を供給しております。 当社設備を賃借しております。 同社の借入先に当社が債務保証を行っております。 役員の兼任... 3名
(株)レックス	香川県 綾歌郡綾川町	360,000	小売事業	70.0	当社商品の保管・配送・検収代行を行っております。 同社の借入先に当社が債務保証を行っております。 役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 (株)フレッシュデボ及び(株)レックスは特定子会社に該当いたします。
3 上記関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 上記会社はいずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	521 (1,505)
その他	4 (21)
合計	525 (1,526)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
454 (1,282)	41.3	15.6	4,403

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	450 (1,261)
その他	4 (21)
合計	454 (1,282)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおきましては、提出会社及び連結子会社(株)フレッシュデポにおいて労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

- (イ) 名称 マルヨシセンターユニオン
- (ロ) 上部団体名 U A ゼンセン
- (ハ) 結成年月日 平成15年8月8日
- (ニ) 組合員数 322名(平成29年2月28日現在)
- (ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、米国経済の動向や中国をはじめとする新興国の動向等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、業種・業態を超えた企業間の競争の激化等、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。また、消費者の慎重な購買姿勢は依然として強く、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品に対する価格志向はますます高まっております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに、当社独自商品や旬の素材を使ったお弁当・惣菜類の展開を更に強化し、料理提案など魅力ある提案型の売場作りに取り組んでおります。一方で、「家計応援」企画を導入することにより、高まりつつある節約指向に対応し、商圏内のシェア拡大を図っております。また、縮小する商圏や異業種間の競争に対応するため、店舗規模の縮小化を図り、地域や店舗の特性に合った商品を選択し集中的に品揃えすることで、競合他社との更なる差別化を進めております。その他の取り組みとして、自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や生鮮センターでの取扱商品の拡大、比較見積りによる全体的な経費削減も継続して実施しております。

このような取り組みを総合的に実現すべく、平成28年7月に、これまでの品質重視と価格訴求を兼ねそなえたグランデリーズ太田店（香川県高松市）を、より競争力のある新たな中小型のモデル店舗として改装オープンいたしました。なお、平成28年3月には、滝宮店（香川県綾歌郡綾川町）を閉店いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、404億10百万円（前期比1.6%減）、営業利益は5億62百万円（前期比32.1%減）、経常利益は4億24百万円（前期比39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億59百万円（前期は3億28百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により4億59百万円、財務活動により4億21百万円増加し、投資活動により6億60百万円減少いたしました。

この結果、現金及び同等物は、2億20百万円増加し、当連結会計年度末残高は10億49百万円（前期比26.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億59百万円（前期は19百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億94百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費6億69百万円一方で、役員退職慰労引当金の減少3億53百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億60百万円（前期比224.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億78百万円、有形固定資産の売却による収入1億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、4億21百万円（前期は4億81百万円の減少）となりました。これは主に社債の償還による支出2億32百万円、短期長期あわせた借入金の増加6億89百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	4,676,992	102.9
精肉	3,350,389	98.1
海産物	3,084,709	100.4
デイリー	4,838,172	99.0
惣菜	1,790,256	101.0
加工食品	9,086,957	98.1
日用雑貨	2,052,055	95.0
その他	125,166	73.6
小計	29,004,698	99.0
その他		
レストラン	47,737	81.9
コンビニエンスストア	62,758	
小計	110,495	189.6
合計	29,115,194	99.2

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	5,657,793	101.7
精肉	4,822,696	97.0
海産物	4,386,717	99.1
デイリー	7,244,691	99.0
惣菜	3,818,660	100.7
加工食品	11,408,234	97.3
日用雑貨	2,600,016	93.6
その他	265,745	81.1
小計	40,204,555	98.3
その他		
レストラン	133,647	85.9
コンビニエンスストア	72,205	
小計	205,853	132.2
合計	40,410,408	98.4

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、仕入原価の上昇、競合出店、個人消費の回復遅れ等の懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況であります。

当社は「健康とおいしさ」の経営理念に基づき、顧客にライフスタイル提案のできる店舗を構築するとともに、グランドリーズモデルの中小型店の開発を進めてまいります。

また、より迅速で確実な政策実現を目的に、経営と店舗とが情報交換や意志の伝達をよりスムーズに行えるよう、組織のフラット化を行ってまいります。

さらに、今後は、当社のコンセプトである「健康とおいしさ」に「美容」を加え、食と美の切り口から消費者のニーズに応えることで、将来に向けて新たな市場の開拓を図ってまいります。

その他、消費者の食の安全や健康に対する関心に対応するため、自社製造商品の開発強化や品質にこだわった商品仕入等、価値ある商品の開発と提供も引き続き行ってまいります。

なお、省エネ投資、比較見積りを継続し、一層の経費削減にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年5月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場（綾上事業所・宇多津事業所）でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等（例えば、鳥インフルエンザ、BSE）の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成29年5月26日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における総資産は、179億59百万円と前期と比べ3億22百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が2億53百万円増加、商品が1億33百万円減少したことにより、流動資産が1億59百万円増加した一方で、有形固定資産が前期末に比べ3億5百万円減少し、124億78百万円となったことによるものです。

無形固定資産は前期末に比べ、3百万円増加し、4億45百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ1億78百万円減少し、18億69百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が58百万円増加した一方で、繰延税金資産が2億19百万円減少したことなどによるものであります。

繰延資産は前期末に比べ、2百万円の減少となりました。

負債

負債は前期末に比べ5億97百万円減少し、157億99百万円となりました。その主な内訳は、未払法人税が1億34百万円、役員退職慰労引当金が4億16百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は利益剰余金が1億59百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が80百万円増加したことなどにより、前期に比べ2億75百万円増加の21億60百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ6億47百万円減少し、404億10百万円となりました。

営業利益

前期に比べ売上総利益が3億60百万円、販売費及び一般管理費が62百万円減少したこと等により、営業利益は前期に比べ2億65百万円減少し、5億62百万円となりました。

経常利益

営業外収益は前期に比べ51百万円減少し、41百万円となりました。営業外費用は支払利息の減少等により42百万円減少し、1億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ2億75百万円減少の4億24百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益を31百万円、特別損失を61百万円計上いたしました。

この結果、1億59百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期は3億28百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

- 1 業績等の概要
- (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は太田店(香川県高松市)の改装を7月に実施いたしました。その他、経費節減効果の期待できる省エネ設備の導入や、老朽化した設備の更新等を行いました。

また、小売事業の滝宮店(香川県綾歌郡綾川町)を3月に、外食事業のうどんや南新町店(香川県高松市)を10月に閉店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は、5億6百万円(無形固定資産、差入保証金を含む)となっております。

なお、上記の記載金額をはじめ「第3 設備の状況」における記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 当連結会計年度の主な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 当連結会計年度の主な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月	設備投資金額 (千円)
提出会社 グランデリーズ太田店	香川県高松市	小売事業	改装	平成28年7月	182,221

(3) 閉店による除却・売却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	除却年月	前期末帳簿価格 (千円)
提出会社 滝宮店	香川県綾歌郡綾川町	小売事業	店舗	平成28年3月	162,406
提出会社 うどんや南新町店	香川県高松市	その他	店舗	平成28年10月	

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本部 (香川県高松市)	小売事業・ その他共通	本部、倉庫、 賃貸物件等	136,081	576	86,504	931,557 (14,403.20)	16,252	1,170,973	111 (67)
西町店 (香川県高松市) 他36店舗	小売事業	スーパーマー ケット店舗	3,716,536	34,556	198,653	4,558,269 (67,485.81)	137,938	8,645,954	308 (1,100)
ミケイラ (香川県高松市)	その他	外食店舗				()			2 (15)
黒淵店 (香川県観音寺 市)	その他	コンビニエン ストア	46,726		315	()		47,042	2 (6)
綾上工場 (香川県綾歌郡綾 川町) 他2工場	小売事業	加工場	514,262	44,092	2,091	1,192,353 (56,758.42)	1,530	1,754,330	31 (94)

(注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の他、土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は、814,424千円であります。

3 綾上工場、宇多津工場は連結子会社(株)フレッシュデポに賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株) フレッシュデポ	宇多津事業所 (香川県綾歌郡宇多津町) 他1事業所	小売事業	食品加工製造機器	41,220	199,080	14,315	()	254,616	32 (198)
(株) レックス	本社物流センター (香川県綾歌郡綾川町)	小売事業	物流センター運営業	232,969	50,022	6,250	295,000 (41,545.55)	584,242	39 (46)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はありません。

(3) 閉店に伴う除却・売却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日(注)		8,749,990		1,077,998	543,528	270,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	6	197	2		290	504	
所有株式数 (単元)		1,140	4	2,423	2		5,177	8,746	3,990
所有株式数 の割合(%)		13.03	0.05	27.70	0.02		59.19	100.00	

(注) 1 自己株式1,160,550株は、「個人その他」に1,160単元、「単元未満株式の状況」に550株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐竹 睦子	香川県高松市	925	10.57
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	743	8.49
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	379	4.33
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	379	4.33
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	333	3.81
佐竹 克彦	香川県高松市	257	2.94
黒田 泰弘	香川県高松市	244	2.79
ロージ美佳	東京都世田谷区	170	1.94
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		4,079	46.62

- (注) 1. 当社が保有する自己株式は、1,160,550株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.26%）であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった佐竹文彰氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、佐竹睦子氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,160,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,492,000	7,492	
単元未満株式	普通株式 3,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		7,492	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	1,160,000		1,160,000	13.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60 7	94,000		94,000	1.07
計		1,254,000		1,254,000	14.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,160,550		1,160,550	

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款にて定めております。配当の決議機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定した配当をすることを基本方針としていることから、1株当たり3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月25日定時株主総会決議	22,768	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	650	468	424	570	478
最低(円)	331	364	339	362	373

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月
最高(円)	390	397	397	397	404	405
最低(円)	376	381	382	382	386	377

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐竹克彦	昭和43年4月2日生	平成11年9月 平成17年9月 平成19年2月 平成20年5月 平成21年3月 平成25年5月 平成26年5月 ㈱四国トラベルサービス入社 ㈱フレッシュデボ入社 同社営業開発部商品担当部長 当社入社 当社執行役員 外食統括部マネジャー 当社取締役 外食事業部マネジャー 商品統括部マネジャー 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	257
取締役 副社長	経営戦略 担当	小比賀吉男	昭和30年10月22日生	昭和61年4月 平成3年5月 平成11年1月 平成11年5月 平成18年3月 平成26年5月 ㈱オピカ商事より当社へ出向 当社取締役 営業企画室マネジャー 営業本部長 当社取締役副社長(現任) 営業本部長 企画本部長 経営戦略担当(現任)	(注) 3	51
取締役 副社長	経営改革 本部長	伊東栄治	昭和33年8月22日生	昭和57年3月 平成8年2月 平成12年9月 平成17年2月 平成17年5月 平成19年5月 平成27年3月 当社入社 惣菜商品部マネジャー 当社執行役員 デイリー惣菜商品部マネジャー 営業副本部長兼商品統括部マネ ジャー 当社取締役営業本部長 当社取締役副社長(現任) 経営改革本部長(現任)	(注) 3	27
取締役 副社長	B O 戦略 本部長	加藤宏道	昭和32年8月27日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年5月 平成27年3月 ㈱百十四銀行入行 同行明石支店長 当社顧問 当社取締役副社長(現任) 管理本部長 B O 戦略本部長(現任)	(注) 3	14
取締役	管理本部長	小笠原将仁	昭和31年1月7日生	昭和53年4月 平成19年2月 平成21年5月 平成24年5月 平成27年3月 平成27年5月 当社入社 当社人事総務部マネジャー 当社執行役員 管理副本部長 管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	13
取締役		大下秀樹	昭和25年5月18日生	昭和48年4月 昭和51年5月 昭和56年8月 平成13年6月 平成18年5月 平成28年5月 等松青木監査法人(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 公認会計士大下秀樹事務所開設 高松信用金庫監事(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		多田好克	昭和25年9月19日生	昭和59年10月 平成11年2月 平成20年5月 平成23年5月 平成27年5月	当社入社 当社経理部マネジャー 当社執行役員 当社常勤顧問 当社常任監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		五十嵐正昭	昭和22年6月9日生	昭和46年12月 平成4年5月 平成6年1月 平成15年6月 平成22年1月 平成26年5月	(株)マルトミ(現(株)ヨークベニマル) 入社 同社取締役物流事業部部长 同社常務取締役開発室長 (株)ヤオコー入社 取締役開発本部長 合同会社SC開発戦略研究所設立 代表社員 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		川東祥次	昭和24年10月29日生	昭和56年4月 昭和59年12月 平成16年10月 平成19年3月 平成24年2月 平成26年5月 平成28年11月	弁護士登録 川東法律事務所開設 中央労働委員会四国地方調整委員 当社顧問弁護士(現任) 香川県公安委員会委員 当社監査役(現任) 香川県公安委員会委員長(現任)	(注)6		
計								400

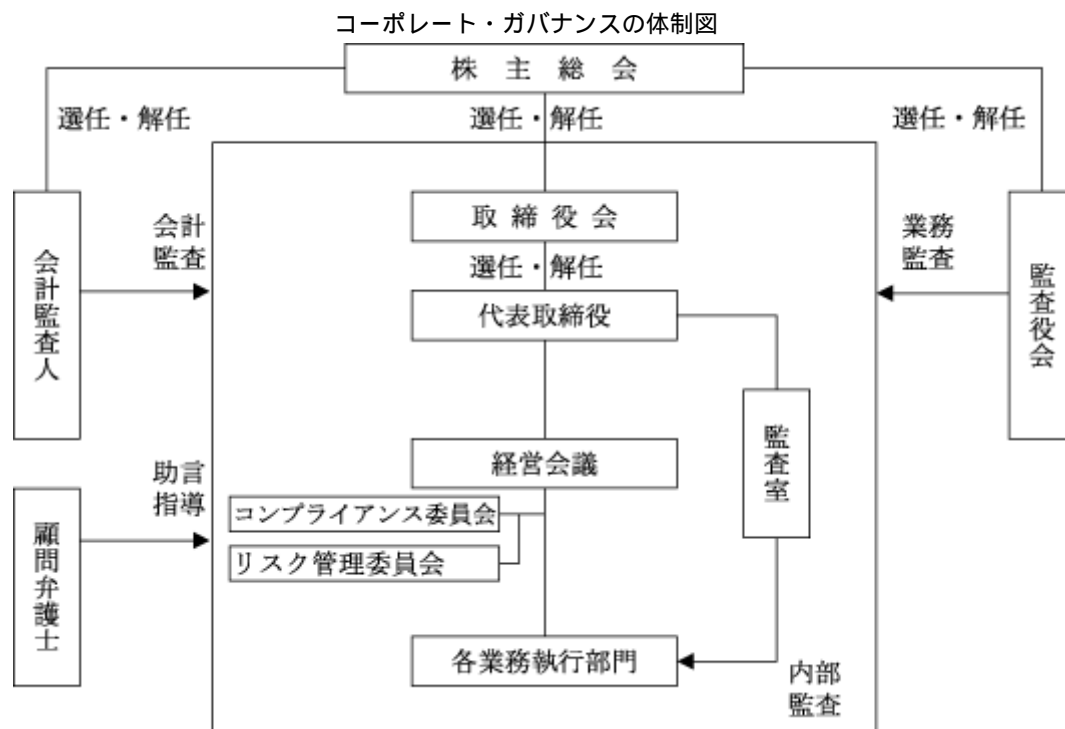
- (注) 1 取締役大下秀樹は、社外取締役であります。
2 監査役五十嵐正昭及び川東祥次は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要



当社は、経営環境の変化に対し柔軟に対応し、経営の意思決定の迅速化を高め、経営の効率化をすすめることによって企業価値を増大させるとともに、経営の健全性や透明性を確保していくことを企業統治の基本的な考え方としております。

当社は監査役設置会社であります。

取締役会は現在、6名の取締役(うち社外取締役1名)で構成されております。当社の取締役会は月1回開催し、重要事項の決定と業務の執行状況の確認をしております。取締役会には、取締役6名と監査役3名が出席しております。また、経営の意思決定の迅速化を高め、企業統治の実効性を高めるため、執行役員制度を導入しております。さらに、常勤の取締役5名及び常勤監査役1名で構成する経営会議、当社取締役及び執行役員が出席しての業務執行会議を毎週開催し、取締役会決議事項以外の全社的な経営課題について迅速な意思決定を行うとともに情報の共有化を図っております。

監査役会は、現在、社外監査役2名と社内監査役1名で構成されており、月1回開催され、取締役会の意思決定や業務執行に対し監視機能が果たせる体制を整えております。

子会社につきましては、子会社の取締役会で、当社の兼務している取締役が報告を受け、また承認を行い必要に応じて助言・指導を行うこととしております。また、必要に応じて、当社の監査室が内部監査規定に基づく監査を行っております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、主に各分野の執行役員から提出された全社的な課題について、常勤の取締役5名が協議を行う経営会議を軸に業務執行や意思決定が効率的に行われ、月1回の監査役会での社外監査役を中心とした牽制機能が確保できているため、現体制で企業統治体制が機能していると考えております。また、経営の監視機能を強化するため、社外取締役1名を選任しております。

内部統制システムの整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守の方針に基づき、関連する社内規程等を整備し、コンプライアンス重視のための経営指針「コンプライアンス行動基準」を制定しております。また、取締役及び執行役員は、自ら率先してこれらを遵守するとともに、使用人への周知徹底をはかり、一層のコンプライアンス重視の企業風土を培っております。

取締役の職務執行に係る内部統制については、監査役の監視機能の実効性向上に努め、使用人の業務執行の内部統制については監査室の監査業務の一環として行っております。また、監査役と監査室は連携を緊密にしております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び当社の社内規程に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役及び社内の権限に応じた者が、閲覧することができます。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するためリスク管理規程を制定し、経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、各部門のリスク管理の推進と経営が管理すべき“重要なリスク”の決定とリスクの発生に対処する体制作りを行っております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとなっております。

業務執行のための意思決定をより機動的に行うために、毎週1回全社的な課題を討議する経営会議を開催するほか、特定の範囲の重要事項については開発会議等を会議規程に基づき開催し、取締役会への付議事項を効率的に決定しております。

執行役員制度を導入しており、取締役会の決議により使用人の中から執行役員を選任し、取締役会の意思決定の機動性を高めるとともに業務執行の効率化を図っております。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

関係会社管理規定に基づき、案件の重要度に応じ承認又は報告体制をとっております。

子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社の事業等のリスクを適切に管理するため、リスク管理規程を制定し親会社と合同の「リスク管理委員会」を設置し、リスクの発生に対処する体制作りを行っております。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の職務権限規程を整備し意思決定を効率的に行うほか、当社グループ共通のイントラ環境を活かし、情報の共有に努めております。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

親会社と同様の「コンプライアンス行動基準」を制定し、子会社の取締役は親会社のコンプライアンス委員会に出席しております。また、親会社の通報制度に子会社も含めております。

その他業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の自主性、独立性を尊重しつつ、その事業運営に対し、支援をするとともに経営全般に対する管理を行っております。

ヘ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、その要請により監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、監査役を補助する使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、またこの補助者の人事異動、人事考課、懲罰については、監査役会の意見を尊重することとしております。

ト 監査役を補助すべき使用人への指示の実効性の確保に関する体制

監査役の要請により監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、監査役の指揮命令に従う旨社内規程を整備し、取締役、使用人に周知徹底しております。

チ 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役は、業務執行に関してコンプライアンスに抵触する事実を知ったときには、直ちに監査役に報告することを義務付けております。

監査役はいつでも、稟議書や経営会議等各種会議の議事録及び資料を閲覧できるとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役に報告を求めることができることとしております。

リ 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役が、監査役に報告したことによる不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告したことを理由とする不利益処分及びその他の不当な扱いを禁止するとともに、子会社にもその徹底を図っております。

又 監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について支出する費用は、当該監査役の職務執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに処理をすることとなっております。また、監査役の職務の執行により生ずる費用は、一定の予算措置を講ずることとなっております。

ル その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請事項に対し、積極的に協力することを義務付けるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人、弁護士等各分野の専門家を活用できるものとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査部門である監査室に専任の室長が1名配置されており、年間監査計画に沿って内部監査を実施しております。監査室の実施した監査内容は、社長並びに監査役に報告され、問題のある事項については担当マネジャーを通じて対策が講じられております。

監査役監査につきましては、現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）で行っております。取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性等の業務監査を行っております。また、監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

会計監査につきましては、当社は優成監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、事前の監査計画概要書の説明から最終の監査報告までの間に、監査役と定期的な会合を持ち、情報の共有化を図る等緊密な連携を保ち、効率的な会計監査が実施できるような体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

優成監査法人 指定社員 加藤 善孝
指定社員 柴田 直子

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 2名、その他 5名

また、会計監査人と当社との間で「会計監査人の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

大下社外取締役は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ客観的立場から取締役の業務執行を監視しております。大下氏と当社は、過去に顧問税理士契約を締結しておりましたが、すでに10年経過しており、顧問料も少額であったことから、東京証券取引所の独立役員に指定しております。

五十嵐社外監査役は複数の上場企業の取締役を務める等、経営者としての経験と豊富な知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。また当社は、五十嵐氏が関与しているいずれの会社・団体等と過去・現在においても資本関係・取引関係はなく、東京証券取引所の独立役員に指定しております。

川東監査役は弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点からの助言などを通し、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。当社と同氏は顧問弁護士契約を締結しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

提出日現在、大下社外取締役は当社株式を34,000株所有しております。当社と同氏の間には前記以外に資本的関係又は取引関係はありません。当社と五十嵐社外監査役の間には人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。川東監査役は、当社の顧問弁護士を兼任しております。

また、社外取締役と当社との間で「社外取締役の責任限定契約」を、社外監査役と当社との間で「社外監査役の責任限定契約」をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,315	122,565			7,300	3,450	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,940	8,640			300		1
社外役員	10,470	9,720			300	450	3

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成27年12月4日に逝去により退任した取締役1名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 414,137千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	285,721	146,003	取引関係の維持強化
(株)百十四銀行	369,312	117,810	取引関係の維持強化
セーラー広告(株)	70,000	17,430	取引関係の維持
(株)愛媛銀行	23,480	5,024	取引関係の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,000	765	友好関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	285,726	225,438	取引関係の維持強化
(株)百十四銀行	369,328	148,470	取引関係の維持強化
セーラー広告(株)	70,000	21,490	取引関係の維持
(株)愛媛銀行	7,503	10,407	取引関係の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,000	1,538	友好関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の賠償責任限定免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

その他、株主総会の決議において定款で会社法の定めと異なる別段の定めをしている事項

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,908	1 1,246,852
売掛金	141,155	144,061
商品	1,541,356	1,407,646
繰延税金資産	79,570	124,832
その他	1 249,386	1 240,983
流動資産合計	3,004,377	3,164,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 17,168,226	1 17,090,698
減価償却累計額	12,329,585	12,402,901
建物及び構築物(純額)	4,838,641	4,687,797
機械装置及び運搬具	1 2,063,401	1 2,074,595
減価償却累計額	1,762,490	1,746,267
機械装置及び運搬具(純額)	300,910	328,328
工具、器具及び備品	2,663,339	2,680,085
減価償却累計額	2,385,916	2,371,954
工具、器具及び備品(純額)	277,422	308,130
土地	1 7,126,533	1 6,977,181
リース資産	647,108	517,318
減価償却累計額	408,219	361,596
リース資産(純額)	238,888	155,722
建設仮勘定	1,252	21,227
有形固定資産合計	12,783,649	12,478,386
無形固定資産	441,412	445,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 430,746	1,2 489,099
繰延税金資産	749,756	530,273
差入保証金	843,686	833,486
その他	1 56,315	1 47,442
貸倒引当金	33,086	31,130
投資その他の資産合計	2,047,418	1,869,171
固定資産合計	15,272,480	14,792,873
繰延資産		
社債発行費	4,807	2,284
繰延資産合計	4,807	2,284
資産合計	18,281,664	17,959,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,501,275	1 2,422,459
短期借入金	1 1,255,000	1 1,700,000
1年内償還予定の社債	222,000	142,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,911,156	1 2,602,820
未払法人税等	163,360	28,743
賞与引当金	129,868	132,500
ポイント引当金	31,037	32,541
その他	1 1,397,725	1 922,044
流動負債合計	8,611,421	7,983,109
固定負債		
社債	243,000	191,000
長期借入金	1 5,701,462	1 6,254,037
リース債務	154,455	83,489
退職給付に係る負債	1,046,267	1,061,693
役員退職慰労引当金	497,440	80,700
資産除去債務	90,229	93,724
その他	51,945	51,318
固定負債合計	7,784,800	7,815,963
負債合計	16,396,221	15,799,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	516,279	675,688
自己株式	514,482	514,482
株主資本合計	1,893,323	2,052,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,159	25,124
退職給付に係る調整累計額	32,061	21,817
その他の包括利益累計額合計	87,220	3,306
非支配株主持分	79,340	104,423
純資産合計	1,885,442	2,160,461
負債純資産合計	18,281,664	17,959,534

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	41,058,286	40,410,408
売上原価	30,940,258	30,652,678
売上総利益	10,118,027	9,757,729
営業収入	1,270,906	1,303,473
営業総利益	11,388,934	11,061,202
販売費及び一般管理費		
販売促進費	793,242	823,949
消耗品費	360,502	301,490
運賃	634,032	648,972
賃借料	35,271	28,176
地代家賃	812,328	807,621
修繕維持費	425,442	415,601
給料手当及び賞与	4,577,711	4,622,741
福利厚生費	571,255	595,286
賞与引当金繰入額	117,113	117,551
退職給付費用	106,456	81,322
役員退職慰労引当金繰入額	26,710	10,460
水道光熱費	888,410	845,604
減価償却費	570,805	555,126
その他	641,987	645,117
販売費及び一般管理費合計	10,561,269	10,499,023
営業利益	827,665	562,179
営業外収益		
受取利息	2,028	692
受取配当金	6,795	6,960
未回収商品券等受入益	8,211	4,141
受取保険金	42,646	8,944
補助金収入	11,302	2,333
受取手数料	6,456	6,420
その他	16,292	12,242
営業外収益合計	93,732	41,735
営業外費用		
支払利息	203,691	159,361
その他	17,952	19,936
営業外費用合計	221,643	179,298
経常利益	699,753	424,616
特別利益		
固定資産売却益	-	1 15,821
収用補償金	-	15,760
特別利益合計	-	31,582
特別損失		
固定資産除却損	2 12,248	2 19,661
減損損失	3 581,713	3 8,824
役員退職慰労引当金繰入額	4 270,000	-
関係会社株式評価損	-	33,022
特別損失合計	863,962	61,508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	164,208	394,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
法人税、住民税及び事業税	271,672	79,078
法人税等調整額	125,446	131,408
法人税等合計	146,225	210,486
当期純利益又は当期純損失()	310,434	184,203
非支配株主に帰属する当期純利益	18,415	24,794
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	328,850	159,409

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	310,434	184,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,914	80,283
退職給付に係る調整額	20,276	10,243
その他の包括利益合計	54,637	90,526
包括利益	365,072	274,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,452	249,647
非支配株主に係る包括利益	18,380	25,083

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	846,058	269,482	2,468,102
会計方針の変更による累積的影響額			23,338		23,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,077,998	813,528	869,397	269,482	2,491,441
当期変動額					
剰余金の配当			24,268		24,268
親会社株主に帰属する当期純損失()			328,850		328,850
自己株式の取得				245,000	245,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			353,118	245,000	598,118
当期末残高	1,077,998	813,528	516,279	514,482	1,893,323

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,754	52,337	32,582	60,959	2,496,479
会計方針の変更による累積的影響額					23,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,754	52,337	32,582	60,959	2,519,818
当期変動額					
剰余金の配当					24,268
親会社株主に帰属する当期純損失()					328,850
自己株式の取得					245,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,914	20,276	54,637	18,380	36,257
当期変動額合計	74,914	20,276	54,637	18,380	634,375
当期末残高	55,159	32,061	87,220	79,340	1,885,442

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	516,279	514,482	1,893,323
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			159,409		159,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	159,409	-	159,409
当期末残高	1,077,998	813,528	675,688	514,482	2,052,732

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,159	32,061	87,220	79,340	1,885,442
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					159,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,283	10,243	90,526	25,083	115,609
当期変動額合計	80,283	10,243	90,526	25,083	275,019
当期末残高	25,124	21,817	3,306	104,423	2,160,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	164,208	394,690
減価償却費	686,500	669,061
有形固定資産売却損益(は益)	-	15,821
収用補償金	-	15,760
減損損失	581,713	8,824
関係会社株式評価損	-	33,022
有形固定資産除却損	9,648	9,813
無形固定資産除却損	-	1,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,956	1,956
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62,548	31,251
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	293,010	353,366
受取利息及び受取配当金	8,823	7,652
受取保険金	42,646	8,944
支払利息	203,691	159,361
売上債権の増減額(は増加)	162	2,905
たな卸資産の増減額(は増加)	215,515	131,776
仕入債務の増減額(は減少)	1,064,131	78,815
未払金の増減額(は減少)	169,838	68,326
前受金の増減額(は減少)	6,828	1,845
未払消費税等の増減額(は減少)	205,304	55,213
その他	96,055	17,402
小計	485,107	815,143
利息及び配当金の受取額	8,273	8,132
利息の支払額	218,188	157,117
保険金の受取額	42,646	8,944
収用補償金の受取額	-	12,544
法人税等の支払額	337,525	227,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,686	459,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,210,907	689,000
定期預金の払戻による収入	1,225,205	656,002
有形固定資産の取得による支出	253,925	778,799
有形固定資産の売却による収入	-	160,737
無形固定資産の取得による支出	9,932	49,665
差入保証金の差入による支出	7,756	3,277
差入保証金の回収による収入	13,592	16,700
投資有価証券の取得による支出	33,610	3,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,000	30,000
その他	43,963	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,370	660,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	620,000	445,000
長期借入れによる収入	3,143,000	3,702,528
長期借入金の返済による支出	3,613,007	3,458,289
社債の発行による収入	-	99,390
社債の償還による支出	222,000	232,000
リース債務の返済による支出	139,901	135,332
自己株式の取得による支出	245,000	-
配当金の支払額	24,304	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,213	421,281
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	704,270	220,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,676	828,405
現金及び現金同等物の期末残高	828,405	1,049,352

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)フレッシュデボ

(株)レックス

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数 2社

(株)高松マリーナー

(株)アイデック

持分法非適用関連会社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無い場合、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～55年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度の期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

11年間で均等償却しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取り扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	1,884,848千円	1,871,309千円
機械装置及び運搬具	15,232千円	12,569千円
土地	5,628,257千円	5,628,257千円
投資有価証券	189,619千円	273,491千円
投資その他の資産(その他)	1,500千円	1,500千円
計	7,719,457千円	7,787,126千円

工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	587,992千円	543,924千円
機械装置及び運搬具	1,285千円	881千円
計	589,278千円	544,805千円

資産に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	950,809千円	1,450,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,801,668千円	1,423,631千円
長期借入金	3,637,818千円	4,020,380千円
買掛金	15,551千円	7,785千円
流動負債(その他)	406千円	489千円
計	6,406,253千円	6,902,286千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	千円	30,000千円
流動資産(その他)	30,009千円	30,039千円
投資有価証券	60,603千円	30,279千円

2 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	73,760千円	40,738千円

3 保証債務等

西淡まちつくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	226,160千円	225,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰氏は平成27年12月4日に逝去されましたが、当該保証債務についての相続手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
土地	千円	15,414千円
その他	千円	407千円
計	千円	15,821千円

2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	7,333千円	5,673千円
機械装置及び運搬具	958千円	2,690千円
工具、器具及び備品	1,357千円	1,446千円
上記の取壊費用	2,600千円	8,189千円
無形固定資産	千円	1,661千円
計	12,248千円	19,661千円

3 減損損失

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	112,882
店舗	徳島県	建物等	333,909
店舗	愛媛県	建物等	134,921

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	275,498千円
機械装置及び運搬具	148千円
工具、器具及び備品	8,810千円
リース資産	17,699千円
土地	239,311千円
その他	40,245千円
計	581,713千円

なお、一部の店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。その他の店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	6,279
店舗	徳島県	建物等	2,100
店舗	愛媛県	建物等	444

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	6,182千円
機械装置及び運搬具	444千円
工具、器具及び備品	1,206千円
土地	991千円
計	8,824千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。また、一部の店舗については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

4 役員退職慰労引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

平成27年12月4日に当社創業者が逝去し、同日付で退任したことに伴う功労加算金であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	111,337千円	117,386千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	111,337千円	117,386千円
税効果額	36,422千円	37,102千円
その他有価証券評価差額金	74,914千円	80,283千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,971千円	5,212千円
組替調整額	39,771千円	10,612千円
税効果調整前	33,799千円	15,825千円
税効果額	13,523千円	5,582千円
退職給付に係る調整額	20,276千円	10,243千円
その他の包括利益合計	54,637千円	90,526千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	726,350	500,000		1,226,350

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,268千円	3円	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,226,350			1,226,350

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,768千円	3円	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	992,908千円	1,246,852千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	164,502千円	197,500千円
現金及び現金同等物	828,405千円	1,049,352千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工センター設備(機械装置及び運搬具)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	48,202	75,454
1年超	126,517	124,000
計	174,720	199,455

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に商品券の供託目的の国債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらの株式は、市場価格の変動リスクにさらされております。差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に基づく保証金の預託であり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日となっております。社債及び借入金は、年度資金と設備投資を目的とした資金で、返済期限は最長10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。差入保証金については、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は、定期的に時価を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	992,908	992,908	
(2)売掛金	141,155	141,155	
(3)有価証券及び投資有価証券	380,201	380,201	
(4)差入保証金	518,600	491,567	27,033
資産計	2,032,865	2,005,832	27,033
(1)買掛金	2,501,275	2,501,275	
(2)短期借入金	1,255,000	1,255,000	
(3)未払法人税等	163,360	163,360	
(4)社債	465,000	468,389	3,389
(5)長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	8,612,618	8,635,575	22,957
負債計	12,997,253	13,023,600	26,346

差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,246,852	1,246,852	
(2)売掛金	144,061	144,061	
(3)有価証券及び投資有価証券	471,606	471,606	
(4)差入保証金	508,998	483,040	25,958
資産計	2,371,519	2,345,560	25,958
(1)買掛金	2,422,459	2,422,459	
(2)短期借入金	1,700,000	1,700,000	
(3)未払法人税等	28,743	28,743	
(4)社債	333,000	334,444	1,444
(5)長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	8,856,857	8,855,783	1,073
負債計	13,341,060	13,341,431	370

差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
(1)非上場株式	80,554	47,531
(2)差入保証金	325,085	324,488

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部においては、返還時期の見積りができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	992,908			
売掛金	141,155			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債	30,000	60,000		
その他				
差入保証金	10,742	86,897	36,345	384,615
合計	1,174,805	146,897	36,345	384,615

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,246,852			
売掛金	144,061			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債	30,000	30,000		
その他				
差入保証金	59,642	34,492	52,096	362,766
合計	1,480,556	64,492	52,096	362,766

(注)4 社債及び長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,255,000					
長期借入金	2,911,156	2,061,560	1,692,007	1,027,078	547,409	373,408

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,700,000					
長期借入金	2,602,820	2,233,267	1,550,612	1,106,457	668,730	694,971

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	20,750	16,057	4,692
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	90,612	90,008	603
	(3) その他			
	小計	111,362	106,066	5,295
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	268,839	355,081	86,242
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	268,839	355,081	86,242
合計		380,201	461,148	80,947

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	262,818	177,020	85,797
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	60,318	60,002	315
	(3) その他			
	小計	323,136	237,023	86,112
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	148,470	197,726	49,256
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	148,470	197,726	49,256
合計		471,606	434,750	36,540

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

有価証券について33,022千円(関連会社株式33,022千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,053,708	1,046,267
会計方針の変更による累積的影響額	36,188	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,017,519	1,046,267
勤務費用	64,250	64,609
利息費用	8,977	9,315
数理計算上の差異発生額	5,971	5,212
退職給付の支払額	50,451	53,287
退職給付債務の期末残高	1,046,267	1,061,693

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	1,046,267	1,061,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,046,267	1,061,693
退職給付に係る負債	1,046,267	1,061,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,046,267	1,061,693

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	64,250	64,609
利息費用	8,977	9,315
数理計算上の差異の費用処理額	10,166	10,612
会計基準変更時差異の費用処理額	29,604	
確定給付制度に係る退職給付費用	112,999	84,538

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	4,194	15,825
会計基準変更時差異	29,604	
合計	33,799	15,825

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	47,218	31,392
合計	47,218	31,392

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.9%	0.9%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	42,802千円	41,029千円
ポイント引当金	10,180千円	9,990千円
未払事業税	12,127千円	3,193千円
繰越欠損金	千円	55,780千円
その他	14,460千円	14,839千円
繰延税金資産計	79,570千円	124,832千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	33,682千円	31,483千円
減損損失	574,603千円	526,309千円
資産除去債務	28,963千円	28,585千円
退職給付に係る負債	338,876千円	325,547千円
役員退職慰労引当金	162,889千円	25,073千円
その他有価証券評価差額金	23,468千円	千円
連結子会社の評価差額	111,155千円	97,464千円
その他	25,326千円	33,526千円
小計	1,298,968千円	1,067,990千円
評価性引当額	492,613千円	470,951千円
繰延税金資産合計	806,354千円	597,039千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	千円	14,768千円
圧縮積立金	44,613千円	40,781千円
資産除去債務に係る除去費用	11,985千円	11,216千円
繰延税金負債計	56,598千円	66,766千円
繰延税金資産の純額	749,756千円	530,273千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
住民税均等割額		6.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
評価性引当額		2.9%
税率変更による影響額		8.1%
修正申告による調整		1.8%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.3%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,266千円、退職給付に係る調整累計額が502千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が403千円、法人税等調整額が32,172千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	580,749	963		581,713

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	8,824			8,824

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645			8,645
当期末残高	64,841			64,841

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645			8,645
当期末残高	56,196			56,196

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.65	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	20,652	前払費用	1,465
役員及びその近親者	佐竹文彰 (注4)			当社元 代表取締役	(被所有) 直接 15.00	金銭の貸付 債務保証	金銭の貸付 受取利息 貸付金の 担保受入 保証債務の 再保証	1,434 63,373 226,160	1年内回収 予定の長期 貸付金 未収利息	63,373 350

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- ・貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。
- ・貸付金の担保として、当社株式に対して質権設定をしております。担保受入の取引金額は、当連結会計年度末の貸付残高であります。

- 3 当社元代表取締役佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
4 当社元代表取締役佐竹文彰氏は、平成27年12月4日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.66	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	20,242	前払費用	1,632
役員及びその近親者	佐竹文彰 (注4)			当社元 代表取締役		債務保証	保証債務の 再保証	225,160		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
3 当社代表取締役佐竹克彦及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
4 当社元代表取締役佐竹文彰氏は平成27年12月4日に逝去されましたが、当該保証債務についての相続手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	240.06円	273.28円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	43.25円	21.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	328,850	159,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	328,850	159,409
普通株式の期中平均株式数(株)	7,602,875	7,523,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マルヨシセンター	第1回無担保社債	平成23年 9月30日	100,000	()	0.60	無担保社債	平成28年 9月30日
(株)マルヨシセンター	第2回無担保社債	平成24年 9月28日	40,000	20,000 (20,000)	0.51	無担保社債	平成29年 9月29日
(株)マルヨシセンター	第3回無担保社債	平成25年 9月30日	120,000	80,000 (40,000)	0.30	無担保社債	平成30年 9月28日
(株)マルヨシセンター	第4回無担保社債	平成26年 3月31日	140,000	100,000 (40,000)	0.30	無担保社債	平成31年 3月29日
(株)マルヨシセンター	第5回無担保社債	平成28年 3月31日		90,000 (20,000)	0.17	無担保社債	平成33年 3月31日
(株)レックス	第2回無担保社債	平成25年 3月25日	30,000	18,000 (12,000)	0.56	無担保社債	平成30年 3月23日
(株)レックス	第3回無担保社債	平成26年 3月18日	35,000	25,000 (10,000)	0.55	無担保社債	平成31年 3月25日
合計			465,000	333,000 (142,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
142,000	116,000	45,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,255,000	1,700,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,911,156	2,602,820	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	131,060	102,991		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,701,462	6,254,037	1.17	平成30年3月～ 38年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,455	83,489		平成30年3月～ 33年9月
その他有利子負債				
計	10,153,133	10,743,338		

- (注) 1 平均利率は、当期末における利率及び残高による加重平均にて記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,233,267	1,550,612	1,106,457	668,730
リース債務	50,699	18,161	11,108	3,521

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,103,492	20,476,876	30,435,921	40,410,408
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	134,308	196,967	269,243	394,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	49,531	75,395	109,448	159,409
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.58	10.02	14.55	21.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.58	3.44	4.53	6.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,976	1,039,388
売掛金	107,550	109,631
有価証券	1 30,009	1 30,039
商品	1,497,395	1,367,565
前払費用	99,379	96,453
繰延税金資産	72,380	117,396
未収入金	128,672	181,882
その他	77,494	9,938
流動資産合計	2,851,857	2,952,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,380,578	1 4,221,620
構築物	190,521	191,986
機械及び装置	1 69,247	78,563
車両運搬具	3,816	661
工具、器具及び備品	264,579	287,564
土地	1 6,831,533	1 6,682,181
リース資産	238,888	155,722
建設仮勘定	1,252	21,227
有形固定資産合計	11,980,418	11,639,527
無形固定資産		
借地権	306,983	310,983
ソフトウェア	54,730	63,882
その他	13,257	13,257
無形固定資産合計	374,971	388,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1 354,430	1 444,416
関係会社株式	553,760	520,738
出資金	1 1,640	1 1,640
長期貸付金	7,468	5,202
長期前払費用	5,196	4,352
繰延税金資産	709,336	499,006
差入保証金	840,232	829,554
その他	23,803	22,265
貸倒引当金	33,086	31,130
投資その他の資産合計	2,462,781	2,296,046
固定資産合計	14,818,171	14,323,697
繰延資産		
社債発行費	3,451	1,722
繰延資産合計	3,451	1,722
資産合計	17,673,480	17,277,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,703,791	1 2,616,752
短期借入金	1 1,255,000	1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,773,820	1 2,483,369
リース債務	131,060	102,991
未払金	1 759,030	1 365,872
未払費用	150,519	144,502
未払法人税等	137,634	-
前受金	65,403	67,206
預り金	71,555	76,573
賞与引当金	116,000	118,000
ポイント引当金	31,037	32,541
その他	337,270	185,632
流動負債合計	8,532,123	7,893,441
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	1 5,444,201	1 5,989,998
リース債務	154,455	83,489
退職給付引当金	958,772	986,899
役員退職慰労引当金	468,400	58,500
資産除去債務	90,229	93,724
長期預り保証金	45,945	45,318
固定負債合計	7,362,004	7,427,929
負債合計	15,894,127	15,321,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金	813,528	270,000
その他資本剰余金	-	543,528
資本剰余金合計	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金	150,250	-
その他利益剰余金		
圧縮積立金	93,223	92,027
別途積立金	455,000	200,000
繰越利益剰余金	265,584	238,242
利益剰余金合計	432,888	530,270
自己株式	490,005	490,005
株主資本合計	1,834,410	1,931,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,058	24,551
評価・換算差額等合計	55,058	24,551
純資産合計	1,779,352	1,956,343
負債純資産合計	17,673,480	17,277,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	40,999,801	40,365,417
売上原価	1 31,102,721	1 30,815,167
売上総利益	9,897,080	9,550,250
営業収入	1 539,713	1 542,441
営業総利益	10,436,793	10,092,691
販売費及び一般管理費	1,2 9,744,479	1,2 9,668,397
営業利益	692,314	424,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,438	7,490
補助金収入	11,302	2,333
受取保険金	42,646	4,744
その他	23,686	16,439
営業外収益合計	86,072	31,007
営業外費用		
支払利息	195,610	153,438
その他	16,644	18,777
営業外費用合計	212,254	172,215
経常利益	566,132	283,086
特別利益		
固定資産売却益	-	15,821
収用補償金	-	15,760
特別利益合計	-	31,582
特別損失		
固定資産除却損	3 12,145	3 17,198
減損損失	581,713	8,824
役員退職慰労引当金繰入額	4 270,000	-
関係会社株式評価損	-	33,022
特別損失合計	863,859	59,045
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	297,727	255,623
法人税、住民税及び事業税	226,202	29,731
法人税等調整額	135,212	128,510
法人税等合計	90,990	158,241
当期純利益又は当期純損失()	388,718	97,381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,077,998	813,528	-	813,528	150,250	76,188	455,000	143,171	824,610
会計方針の変更による累積的影響額								21,264	21,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,077,998	813,528	-	813,528	150,250	76,188	455,000	164,436	845,875
当期変動額									
剰余金の配当								24,268	24,268
当期純損失()								388,718	388,718
圧縮積立金の積立						27,430		27,430	
圧縮積立金の取崩						10,395		10,395	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			-			17,034		430,020	412,986
当期末残高	1,077,998	813,528	-	813,528	150,250	93,223	455,000	265,584	432,888

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	245,005	2,471,132	18,972	18,972	2,490,105
会計方針の変更による累積的影響額		21,264			21,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	245,005	2,492,396	18,972	18,972	2,511,369
当期変動額					
剰余金の配当		24,268			24,268
当期純損失()		388,718			388,718
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	245,000	245,000			245,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74,030	74,030	74,030
当期変動額合計	245,000	657,986	74,030	74,030	732,017
当期末残高	490,005	1,834,410	55,058	55,058	1,779,352

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,077,998	813,528	-	813,528	150,250	93,223	455,000	265,584	432,888
当期変動額									
資本準備金の取崩		543,528	543,528	-					
利益準備金の取崩					150,250			150,250	-
当期純利益								97,381	97,381
圧縮積立金の積立						9,555		9,555	-
圧縮積立金の取崩						10,751		10,751	-
別途積立金の取崩							255,000	255,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	543,528	543,528	-	150,250	1,195	255,000	503,826	97,381
当期末残高	1,077,998	270,000	543,528	813,528	-	92,027	200,000	238,242	530,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	490,005	1,834,410	55,058	55,058	1,779,352
当期変動額					
資本準備金の取崩		-			-
利益準備金の取崩		-			-
当期純利益		97,381			97,381
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,609	79,609	79,609
当期変動額合計	-	97,381	79,609	79,609	176,991
当期末残高	490,005	1,931,792	24,551	24,551	1,956,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....売価還元法による原価法

ただし、加工センター及び飲食店の在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度の期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	2,245,513千円	2,204,978千円
機械及び装置	294千円	222千円
土地	5,333,257千円	5,333,257千円
投資有価証券	189,619千円	273,491千円
出資金	1,500千円	1,500千円
計	7,770,184千円	7,813,450千円

資産に対応する債務の額

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	950,809千円	1,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,729,382千円	1,363,216千円
長期借入金	3,434,307千円	3,865,392千円
買掛金	15,551千円	7,785千円
未払金	406千円	489千円
計	6,130,456千円	6,686,883千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	千円	30,000千円
有価証券	30,009千円	30,039千円
投資有価証券	60,603千円	30,279千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	90,538千円	83,597千円
長期金銭債権	100千円	100千円
短期金銭債務	270,887千円	258,899千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(株)フレッシュデポ	30,000千円	10,000千円
(株)レックス	15,960千円	1,000千円

また、西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	226,160千円	225,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰氏は平成27年12月4日に逝去されましたが、当該保証債務についての相続手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他営業収入	88,440千円	88,440千円
仕入高	2,350,931千円	2,327,050千円
販売費及び一般管理費	361,183千円	366,215千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料手当及び賞与	4,215,109千円	4,254,905千円
減価償却費	580,082千円	566,247千円
賞与引当金繰入額	111,000千円	111,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,400千円	7,900千円
おおよその割合		
販売費	56%	58%
一般管理費	44%	42%

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	7,179千円	5,619千円
構築物	154千円	千円
機械及び装置	855千円	281千円
工具、器具及び備品	1,357千円	1,446千円
上記の取壊費用	2,600千円	8,189千円
無形固定資産(その他)	千円	1,661千円
計	12,145千円	17,198千円

4 役員退職慰労引当金繰入額

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

平成27年12月4日に当社創業者が逝去し、同日付で退任したことに伴う功労加算金であります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式480,000千円、関連会社株式73,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式480,000千円、関連会社株式40,738千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	38,048千円	36,226千円
ポイント引当金	10,180千円	9,990千円
未払事業税	10,737千円	1,553千円
繰越欠損金	千円	55,780千円
その他	13,415千円	13,847千円
繰延税金資産計	72,380千円	117,396千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	25,633千円	23,545千円
減損損失	574,603千円	526,309千円
資産除去債務	28,963千円	28,585千円
退職給付引当金	309,623千円	301,129千円
役員退職慰労引当金	153,274千円	17,873千円
その他有価証券評価差額金	26,028千円	千円
その他	25,323千円	33,527千円
繰延税金資産小計	1,143,451千円	930,971千円
評価性引当額	377,922千円	369,519千円
繰延税金資産合計	765,529千円	561,451千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	千円	10,774千円
圧縮積立金	44,208千円	40,454千円
資産除去債務に係る除去費用	11,985千円	11,216千円
繰延税金負債計	56,193千円	62,445千円
繰延税金資産の純額	709,336千円	499,006千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
住民税均等割額		9.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
評価性引当額		4.3%
税率変更による影響額		12.1%
修正申告による調整		2.8%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.9%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,720千円減少し、その他有価証券評価差額金が565千円、法人税等調整額が31,720千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	期末取得原価 (千円)
有形固定資産	建物	4,380,578	177,841	17,588	319,211	4,221,620	10,276,245	14,497,865
	構築物	190,521	41,477	6,670 (6,182)	33,341	191,986	1,497,579	1,689,566
	機械及び装置	69,247	23,179	725 (444)	13,137	78,563	159,776	238,340
	車両運搬具	3,816			3,154	661	29,293	29,954
	工具、器具及び備品	264,579	98,121	2,887 (1,206)	72,249	287,564	2,131,968	2,419,533
	土地	6,831,533		149,352 (991)		6,682,181		6,682,181
	リース資産	238,888	33,609		116,776	155,722	361,596	517,318
	建設仮勘定	1,252	361,847	341,873		21,227		21,227
	計	11,980,418	736,077	519,096 (8,824)	557,870	11,639,527	14,456,459	26,095,987
無形固定資産	借地権	306,983	4,000			310,983		310,983
	ソフトウェア	54,730	35,670	1,661	24,857	63,882	44,143	108,026
	その他	13,257				13,257		13,257
	計	374,971	39,670	1,661	24,857	388,123	44,143	432,267

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期の主な増加は以下の通りであります。

建物 太田店(改装) 111,478千円

3 当期の主な減少は以下の通りであります。

土地 滝宮店(閉店) 146,936千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,086		1,956	31,130
賞与引当金	116,000	118,000	116,000	118,000
ポイント引当金	31,037	32,541	31,037	32,541
役員退職慰労引当金	468,400	7,900	417,800	58,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第56期)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	平成28年5月27日	四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	------------	------------

(2) 内部統制報告書

平成28年5月27日 四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第57期 第1四半期)	(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	平成28年7月14日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	------------	------------

(第57期 第2四半期)	(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	平成28年10月13日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	-------------	------------

(第57期 第3四半期)	(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	平成29年1月13日	四国財務局長に提出。
-----------------	--------------------------------	------------	------------

(4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月27日 四国財務局長に提出。

(5) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月6日 四国財務局長に提出。

平成29年2月9日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月23日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤善孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柴田直子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヨシセンターの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルヨシセンターが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田直子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。